一般質問

地域防災力強化に住民自治組織づくりを

小田純一　議員

質問　地震等災害時の地域自治組織の役割は重要。地域防災力アップは行政の優先課題と考える。

①地域防災計画の現況。

②地域防災組織の中核として、防災、防犯、介護予防、子育て支援等、地域課題に対応する地域協議会の組織化を図ること。

③災害時、要支援者の安否確認や救援は地域が担うもの。支援担当ラインの早急な整備を。

④地震動予測や表層地盤の揺れやすさ調査から推計すれば、全国的レベルからも危険度の高い地域がある。危険分散の視点からも新市建設計画や病院、住宅政策には十分な配慮が必要。

市長　①地域防災計画は各機関の意見を調整し協議中。

②自治会、町内会を主体とした地域防災組織づくりは必要。協力を効果的に得られるシステムづくりを推進する。畑野、羽茂等にある強固な自治組織やNPOの力を借りていきたい。

③福祉部会と連携、効果的取り組みを推進する。

④被害が集中しないようにとの意見を十分考慮する。

機構改革案は市民不在

質問　①市民が求めているのは市民密着型の行政サービス。その最前線である支所に可能な限りの責任と権限の委譲を。

②人口6万人台の市行政の業務量から算定される適正定員からも部長制及び本庁12課の増設は不要。

③現在の機構で係長に専門性を持たせ、課長にはプロジェクトリーダーの役割を委ね、市長、助役、課長のライン確立こそ急務。

④管理部門の肥大化は財政圧迫、縦割り、たらい回しの弊害を招き、行財政改革に逆行する。

市長　課長に専門性を持たせ、プロジェクトリーダーとしての部長制により行政サービスの向上を図る。

総務課長　支所は窓口機能の充実を図る。業務量、職員数、施設統廃合を含め来年3月までに方向性を出せるよう検討。

質問　庁舎は当面分庁方式か。

市長　本庁との距離、地域性を考え一部分庁を選択。

住民福祉向上の視点で指定管理者条例見直しを

質問　効率化のみを目的とせず、福祉や雇用確保等政策目的からの運用と条例見直しを。

①社会福祉関係施設等従前管理団体の管理能力、実績等から、今後も良好サービスが安定継続される場合は公募によらず選定。県の調査でも全て公募を行ったのは6％の自治体のみ。

②運営状況等市民への情報公開の義務付け。

③利用者、市民によるチェック機関の設置。

市長　①歴史と地域に貢献した仕組み、安定性、継続性をポイントにバランスを考え検討する。

②情報公開はすべきであり検討中。

③チェックシステムづくりは検討中。

総務課長　継続性確保は県内状況も参考に十分検討したい。